

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	849	△6.9	54	△1.2	57	2.5	32	11.0
21年6月期第3四半期	912	—	55	—	56	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	1,371.01	—
21年6月期第3四半期	1,221.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	863	678	77.4	27,947.37
21年6月期	792	652	80.9	26,826.36

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 668百万円 21年6月期 641百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
22年6月期	—	0.00	—		
22年6月期 (予想)				250.00	250.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	3.2	85	15.4	85	14.6	47	13.4	1,965.95

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	24,660株	21年6月期	24,660株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	753株	21年6月期	753株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第3四半期	23,907株	21年6月期第3四半期	24,174株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、第2四半期に引き続き、中国をはじめ新興国の景気回復を主たる要因として、輸出・生産が底打ちをみせ景気の持ち直しの動きが若干見られるものの、先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制が続いている状況であります。雇用情勢も緩和の兆しが若干見えるものの、個人消費は引き続き低調に推移致しました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

このような環境の中、当社は前四半期に引き続いて、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。この結果、当社がこれまで継続的に開発・蓄積して参りましたテンプレート製品群を活用した、付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に寄与する結果となっております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済環境を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、SAPジャパン株式会社の保守期限の延長及び経済状況の影響を受け、売上高は低調に推移致しました。

以上のような活動を積極的に推進し、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高8億4千9百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益5千4百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益5千7百万円(前年同期比2.5%増)、四半期純利益3千2百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が7千万円増加して8億6千3百万円となり、負債合計が4千4百万円増加して1億8千4百万円となり、純資産合計が2千5百万円増加して6億7千8百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年8月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したソフトウェア請負開発契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,634	538,312
売掛金	182,849	131,843
商品	2,100	—
その他	15,485	21,269
流動資産合計	651,069	691,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,089	2,348
工具、器具及び備品(純額)	8,480	12,083
リース資産(純額)	8,044	9,378
建設仮勘定	3,000	—
有形固定資産合計	21,614	23,810
無形固定資産		
ソフトウェア	15,300	17,559
その他	13,700	2,553
無形固定資産合計	29,000	20,112
投資その他の資産		
投資有価証券	104,118	—
繰延税金資産	15,749	15,749
差入保証金	29,603	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	79	134
投資その他の資産合計	161,574	57,600
固定資産合計	212,190	101,524
資産合計	863,259	792,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,599	13,610
未払金	17,141	26,530
未払費用	23,694	6,436
未払法人税等	8,738	25,273
その他	48,236	24,769
流動負債合計	135,410	96,620
固定負債		
退職給付引当金	42,063	34,969
その他	7,150	8,498
固定負債合計	49,213	43,468
負債合計	184,624	140,089

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	340,561	313,761
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	668,137	641,337
新株予約権	10,497	11,521
純資産合計	678,635	652,859
負債純資産合計	863,259	792,949

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	912,690	849,918
売上原価	643,095	577,678
売上総利益	269,595	272,240
販売費及び一般管理費	214,176	217,481
営業利益	55,419	54,758
営業外収益		
受取利息	655	234
経費分担金収入	—	2,000
助成金収入	—	1,027
その他	444	400
営業外収益合計	1,099	3,662
営業外費用		
支払利息	—	529
その他	90	47
営業外費用合計	90	576
経常利益	56,428	57,844
特別利益		
新株予約権戻入益	768	1,024
特別利益合計	768	1,024
特別損失		
固定資産除却損	8	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益	57,187	58,869
法人税等	27,660	26,092
四半期純利益	29,526	32,776

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	265,063	275,629
売上原価	178,015	192,748
売上総利益	87,047	82,880
販売費及び一般管理費	70,175	69,100
営業利益	16,872	13,779
営業外収益		
受取利息	254	134
助成金収入	—	711
その他	172	206
営業外収益合計	427	1,052
営業外費用		
支払利息	—	168
その他	0	0
営業外費用合計	0	168
経常利益	17,300	14,663
特別利益		
新株予約権戻入益	768	—
特別利益合計	768	—
税引前四半期純利益	18,068	14,663
法人税等	8,779	6,475
四半期純利益	9,288	8,188



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,187	58,869
減価償却費	4,379	10,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,252	7,093
株式報酬費用	1,940	—
新株予約権戻入益	△768	△1,024
受取利息	△655	△234
支払利息	—	529
有形固定資産除却損	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,486	△51,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△2,100
仕入債務の増減額(△は減少)	15,768	23,989
前受金の増減額(△は減少)	38,244	25,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	536	481
その他の資産の増減額(△は増加)	1,609	5,971
その他の負債の増減額(△は減少)	7,702	6,215
その他	—	33
小計	169,693	84,024
利息の受取額	655	208
利息の支払額	—	△536
法人税等の支払額	△19,680	△43,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,668	40,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△13,361	△13,787
投資有価証券の取得による支出	—	△104,225
その他	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,160	△120,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,126	—
配当金の支払額	△6,099	△5,929
リース債務の返済による支出	—	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,226	△7,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,281	△87,677
現金及び現金同等物の期首残高	435,337	538,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	559,618	450,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。